

足立区

平成26年度 決算財務書類

1 貸借対照表（BS） 概要 2ページ

区の資産と、その原資が負債か自己資産かを示します。

2 行政コスト計算書（PL） 概要 5ページ

サービス提供に係る費用、および収入の状況を示します。

3 資金収支計算書（CF） 概要 7ページ

資金の増減を性質別に示します。

4 純資産変動計算書（NWM） 概要 9ページ

貸借対照表における純資産の増減内訳を示します。



ビュー坊

足立区ビューティフル・ウィンドウズ運動
のイメージキャラクター

平成27年10月

足立区政策経営部財政課

【足立区の決算財務書類】

この冊子に掲載している財務書類は、総務省の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、民間企業の会計処理（発生主義・複式簿記）に準じて作成された、「貸借対照表」等の財務4表です。

従来の区の決算書だけでは見えにくい資金の流れや、資産や負債のストックを含む総合的財務情報、すなわち、自治体財政の全容を、企業会計を応用した新しい手法によって把握しようとするものです。

足立区では、総務省の示した「基準モデル」に基づいて財務4表を作成しています（概要は、2～13ページ。詳細の表・計算書は、14～21ページ）。

ここからは、これら財務4表の概要について、分析内容等を含めて説明していきます。

特記1 各表とも、「単体」と「連結」それぞれについて作成しています。

- ・単体... 足立区の一般会計に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計 を合算したものの。
- ・連結... 上記の足立区単体に、区の公社・出資法人【 足立区土地開発公社（公財）足立区体育協会（公財）足立区勤労福祉サービスセンター（公財）足立区生涯学習振興公社 足立市街地開発（株）】を合算したものの。

連結させることにより、行政サービスの実施主体を広く捉えたうえで、財務情報の開示・分析を行っています。

なお、各会計や公社・出資法人の間で、資金移動（繰出金、繰入金、補助金等）が重複する部分は、相殺しています。

特記2 各表とも、百万円単位で表示しています。また、区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

1 貸借対照表 (BS)

区の資産と、その原資が負債か自己資産かを示します。

【単位：百万円】

(1) 単体 詳細の計算書は14ページ

資産の部			負債の部		
	金額	参考：25年度		金額	参考：25年度
1 金融資産	176,258	175,704	1 流動負債	16,612	14,100
資金	14,696	16,950	翌年度に償還する地方債	8,766	6,692
(資金収支計算書の期末資金残高と一致)			保管金、賞与引当金等	7,846	7,408
債権	21,787	29,882	2 非流動負債	82,189	89,223
基金・積立金	121,658	110,755	翌々年度以降に償還	46,821	53,596
出資金等	18,117	18,117	する地方債		
2 非金融資産	1,114,636	1,114,678	退職給付引当金	31,639	31,796
事業用資産	467,293	467,468	その他	3,729	3,831
事業用土地	284,617	278,975	負債合計 A	98,801	103,323
その他有形固定資産	180,807	186,971	純資産の部	金額	参考：25年度
無形固定資産等	1,869	1,522	純資産合計 B	1,192,094	1,187,059
インフラ資産	647,343	647,210	(純資産変動計算書の期末純資産残高と一致)		
資産合計 (1+2)	1,290,895	1,290,382	負債及び純資産合計(A+B)	1,290,895	1,290,382

(2) 連結 詳細の計算書は15ページ

資産の部			負債の部		
	金額	参考：25年度		金額	参考：25年度
1 金融資産	167,803	159,210	1 流動負債	17,869	15,505
資金	14,989	17,194	翌年度に償還する地方債	8,766	6,692
(資金収支計算書の期末資金残高と一致)			保管金、賞与引当金等	9,103	8,813
債権	12,801	12,758	2 非流動負債	83,464	90,711
基金・積立金	122,628	111,853	翌々年度以降に償還	46,821	53,596
出資金等	17,385	17,405	する地方債		
2 非金融資産	1,129,535	1,137,939	退職給付引当金	31,825	31,959
事業用資産	482,191	490,729	その他	4,818	5,156
事業用土地	296,920	299,302	負債合計 A	101,334	106,216
その他有形固定資産	183,391	189,671	純資産の部	金額	参考：25年度
無形固定資産等	1,880	1,756	純資産合計 B	1,196,004	1,190,931
インフラ資産	647,343	647,210	(純資産変動計算書の期末純資産残高と一致)		
資産合計 (1+2)	1,297,338	1,297,149	負債及び純資産合計(A+B)	1,297,338	1,297,149

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表について

- ・貸借対照表は、平成27年3月31日（以下、年度末と記載）現在の区の資産（表の左側）と、その原資としての構成要素（表の右側）を表しています。区の資産全体がいくらで、そのうちいくらが借入れによるもの（負債の部）か、または自己資産（純資産の部）によるものなのかを示します。
- ・基本的な構成は、民間企業の貸借対照表と同様ですが、区の事業用土地を取得時の

価額ではなく、固定資産税評価額等を基礎として再評価する点（12ページ「財務書類の注記」（1）ア参照）が異なります。現時点で区が保有する資産の価値を、できる限り正確に示すために行っています。

（4）主な科目の説明

- ・資産の部
 - 金融資産 … 資金や基金・積立金、貸付金、出資金など
 - 事業用土地 … 区役所や学校、保育園などの土地（下記「インフラ資産」の土地と区別）
 - その他有形固定資産 … 建物、工作物、備品など
 - 無形固定資産 … ソフトウェア、著作権、地上権など
 - インフラ資産 … 道路、公園など、通常は売却取引しない社会生活の基盤となるもの
- ・負債の部
 - 流動負債 … 翌年度中に返済する地方債や、賞与引当金など
 - 非流動負債 … 翌々年度以降に返済する地方債や、退職引当金など
 - 地方債 … 社会資本整備等の資金調達のために発行する公債
 - 退職引当金 … 全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う額
- ・純資産の部 … 返済の必要の無い正味の資産（税金を含む）

（5）分析

資産の部について

- ・25年度よりも、単体で5億円増、連結で2億円増と、ほぼ横ばいです。
- ・金融資産では、土地開発公社からの土地の買い戻しなど、連結対象団体間での資金移動を相殺処理しているため、連結のほうが単体よりも金額が少なくなっています。
- ・金融資産の単体における資金は23億円減少しました。一般会計における実質収支額の減が影響しています。
- ・単体における債権は81億円減少しました。貸付金残高が82億円減少したことが主な要因です。
- ・税等未収金、未収金は前年度並みです。依然として残高は膨大なため、引き続き収納率向上への取り組みを行っていきます。
- ・単体における基金・積立金は109億円の増加です。これらは今後の財政運営上の突発的な支出や地方債の償還などに対応するために必要なものです。
- ・単体における事業用土地が増加していますが、主に宅地部分の固定資産税評価額上昇によるものです。

負債の部について

- ・25年度よりも、単体で45億円、連結で49億円減少しました。主な要因は、地方

債の償還が進んだことで、単体・連結ともに、翌々年度以降に償還する地方債が68億円減少しました。

- ・負債額は可能な限り減らしていくことが好ましいものの、将来に残る資産形成などに使う財源は、世代間の公平性を保つために、現在の世代だけではなく将来世代にも応分の負担をしていただくよう、ある程度の借入を活用する必要があります(下記 参照)。

純資産の部について

- ・25年度よりも単体で50億円、連結で51億円増加しました。

区民一人あたりの資産と負債

区の人口：675,654人(平成27年4月1日)

単体 資産：約191万1千円、負債：約14万6千円

連結 資産：約192万0千円、負債：約15万0千円

25年度 区の人口：671,333人

単体 資産：約192万2千円、負債：約15万4千円

連結 資産：約193万2千円、負債：約15万8千円

純資産比率

純資産 ÷ 資産合計 × 100%

資産全体に占める正味資産(区民の持分)の割合を示し、区市町村の平均は60~70%です。しかし、23区は地価が高いことや上下水道、病院等を都が管理しているという違いがあるため、かなり高い数値となります。

単体： 92.3% 連結： 92.2%

[25年度 単体： 92.0% 連結： 91.8%]

インフラ資産を除く純資産比率

(純資産 - インフラ資産) ÷ (資産合計 - インフラ資産) × 100%

売却になじまない道路や公園などのインフラ資産を除いて計算したものが純資産比率です。純資産がインフラ資産より少ないとマイナス値で表示されます。

単体： 84.6% 連結： 84.4%

[25年度 単体： 83.9% 連結： 83.7%]

社会資本形成の世代間比率

負債合計 ÷ 非金融資産 × 100%

既に整備されている社会資本(資産)の財源として、地方債などがどれだけ充当されているかを示しています。平均的な値は15~40%とされますが、この比率が高いと将来世代の負担が大きくなります。負債の少ない23区は低めの数値です。

単体： 8.9% 連結： 9.0%

[25年度 単体： 9.3% 連結： 9.3%]

2 行政コスト計算書 (PL)

サービス提供に係る費用、および収入の状況を示します。 【単位：百万円】

(1) 単体 詳細の計算書は 16 ページ

科目区分	金額	参考：25年度
1 経常業務費用	101,863	99,729
人件費	38,489	35,413
物件費	23,544	26,135
消耗品、修繕費等	15,098	17,486
減価償却費	8,446	8,649
委託経費、旅費等	35,940	34,274
うち、貸倒引当金繰入	2,758	3,325
地方債の利息等	3,890	3,906
2 移転支出	250,274	242,946
補助金等	157,212	151,245
社会保障給付	90,827	89,127
公課費、賠償金等	2,235	2,574
経常費用合計 A	352,137	342,675
経常収益		
使用料・手数料・財産収入	20,997	19,222
貸付金の利息等	2,656	4,841
経常収益合計 B	23,654	24,063
純経常費用 (B - A)	328,483	318,612
(純資産変動計算書の純経常費用への財源措置と一致)		

(2) 連結 詳細の計算書は 17 ページ

科目区分	金額	参考：25年度
1 経常業務費用	103,125	100,938
人件費	38,876	35,790
物件費	23,774	26,367
消耗品、修繕費等	15,187	17,556
減価償却費	8,587	8,812
委託経費、旅費等	36,507	34,791
うち、貸倒引当金繰入	2,758	3,325
地方債の利息等	3,968	3,989
2 移転支出	249,901	242,581
補助金等	156,833	150,873
社会保障給付	90,827	89,127
公課費、賠償金等	2,241	2,580
経常費用合計 A	353,027	343,518
経常収益		
使用料・手数料・財産収入	21,858	20,080
貸付金の利息等	2,725	4,911
経常収益合計 B	24,584	24,991
少数株主利益 (損失) C	0	0
純経常費用 (B - A - C)	328,443	318,527
(純資産変動計算書の純経常費用への財源措置と一致)		

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 行政コスト計算書について

- ・行政コスト計算書は、福祉や教育などのサービス提供に係る経常業務費用および補助金などの移転支出（表中 1 と 2）と、事業に伴う使用料や手数料などの経常収益（表中「経常収益」）の状況を示しています。
- ・官庁の現金会計による決算には計上されていない減価償却費など、非現金コストについても経常費用として算定しています。
- ・民間企業の損益計算書に相当しますが、区の事業は公共の福祉を目的とするため、経常費用が経常収益を大きく上回りマイナス額となります。これを埋めるのが、純資産変動計算書（9 ページ）の「財源の調達」に含まれる税や財政調整交付金、国や都の補助金などになります。

(4) 主な科目の説明

- ・経常業務費用 … 職員の給与や業務委託費、減価償却費（建物や備品などの老朽により下がる資産価値をコスト計上）、貸倒引当金繰入（税収や

貸付金などの未収金に対する欠損額の過去 3 年平均割合を、当年度の未収金額に掛けてコスト計上。11 ページの注記(1)注記を参照)など

- ・ 移転支出 ... 扶助費や社会保障給付費、各種団体への補助金など
- ・ 経常収益 ... 施設使用料、証明書発行手数料、財産売却益、貸付金利息など
- ・ 純経常費用 ... 経常費用と経常収益の差である、実質的に税金などで賄う額

(5) 分析

経常業務費用について

- ・ 25 年度よりも、単体で 21 億円、連結で 22 億円増加しました。
- ・ 人件費については、単体、連結ともに 31 億円増加しました。主に職員の退職給付繰入金が増加したことによるものです。
- ・ 物件費は単体、連結とも 26 億円減少しましたが、物件費に含まれる修繕費は、施設を長く安全に使用する必要性から、今後も一定規模の費用が見込まれます。
- ・ 貸倒引当金繰入は、国民健康保険料未収金の徴収強化による不納欠損額減に伴い、6 億円減少しました。

移転支出について

- ・ 25 年度よりも、単体、連結ともに 73 億円増加しました。
- ・ 補助金等には、生活保護費などの扶助費が含まれており、単体だけでも 60 億円増加しました。後期高齢者医療、介護保険給付などの「社会保障給付」の増加が大きく影響しています。

経常収益について

- ・ 25 年度よりも、単体、連結ともに 4 億円減少しました。雑入などの業務関連収益の減が影響しています。
- ・ 経常費用合計(上記の +)の支出における増加額 95 億円との差が大きくならないよう、今後も使用料収入などの受益者負担の適正化を図る必要があります。

純経常費用について

- ・ 経常費用合計(上記の +)が経常収益(上記の)を大きく上回り、『赤字額』が単体で 3,285 億円(99 億円増)、連結で 3,284 億円(99 億円増)であることを示しています。
- ・ 今後も、扶助費・社会保障給付や施設更新経費などの支出額が増加傾向であるため、この『赤字額』も増加していく見込みです。そのため、これまで以上の経費の削減を実施するとともに、歳入の確保が重要となります。

3 資金収支計算書 (CF)

資金の増減を性質別に示します。

【単位：百万円】

(1) 単体 詳細の計算書は 18 ページ

(2) 連結 詳細の計算書は 19 ページ

科目区分	金額	参考：25年度
1 経常的収支	23,428	18,987
(経常的支出)	339,786	332,079
(経常的収入)	363,215	351,065
2 資本的収支	19,136	10,574
基礎的財政収支(1+2)	4,293	8,412
3 財務的収支	6,547	2,969
(財務的支出)	8,539	10,614
(財務的収入)	1,992	7,645
当期資金収支(1+2+3) A	2,255	5,444
期首資金残高 B	16,950	11,507
期末資金残高 (A+B)	14,696	16,950
(貸借対照表の金融資産・資金と一致)		
支出総額	386,384	371,733
収入総額	384,130	377,176
区債発行額	1,992	4,289
区債元本償還額	6,693	8,145

科目区分	金額	参考：25年度
1 経常的収支	31,771	22,105
(経常的支出)	332,472	329,805
(経常的収入)	364,243	351,910
2 資本的収支	27,139	13,539
基礎的財政収支(1+2)	4,632	8,567
3 財務的収支	6,837	3,393
(財務的支出)	8,829	11,132
(財務的収入)	1,992	7,739
当期資金収支(1+2+3) A	2,205	5,174
期首資金残高 B	17,194	12,020
期末資金残高 (A+B)	14,989	17,194
(貸借対照表の金融資産・資金と一致)		
支出総額	380,356	371,023
収入総額	378,151	376,196

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 資金収支計算書について

- ・資金収支計算書は、1年間の資金の流れ、つまり、区の資金がどのような目的に使われ、それぞれの収支額はいくらだったか、さらに年度末残高がいくらになったかを示しています。貸借対照表(2ページ)の資産の部における「資金」の変動要因を表しています。
- ・官庁の現金会計による決算に似ていますが、官庁の決算が単に当年度の収支を示しているのに対し、資金収支計算書は前年度の資金残高を期首資金残高として示している点で異なります。
- ・民間企業におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。

(4) 主な科目の説明

- ・経常的収支 ... 一般の行政サービスの提供を目的とする、経常的支出(人件費や

物件費、社会保障給付費、補助金など）と経常的収入（税収や受益者負担金、国・都補助金など）との収支

なお、それぞれの区と公社などでの資金移動は相殺するため、経常的支出と経常的収入は単体よりも連結の方が少額となることが多い

- ・ 資本的収支 ... 財産の形成や処分に係る、資本的支出（庁舎、道路など固定資産形成や基金積立てなど）と資本的収入（固定資産の売却収入、基金取崩しなど）との収支
- ・ 基礎的財政収支 ... 経常的収支と資本的収支の合計
財政健全性をみる 1 つの目安であり、例えば固定資産形成に係る支出が大き過ぎて経常的収支で補いきれない場合は、マイナス値となる
- ・ 財務的収支 ... 地方債の償還・利払い（支出）と発行（収入）との収支
期末資金残高は、貸借対照表の資産の部における「資金」の額と一致しています。

(5) 分 析

当期資金収支は、土地開発公社からの土地の買い戻しなどにより、25 年度に比べ、単体で 77 億円、連結で 74 億円のマイナスとなっています。

この資金収支は、貸借対照表（2 ページ）の資産の部における「資金」の対 25 年度減少額とも一致しています。

経常的収支について

- ・ 経常的収支は、扶助費、国民健康保険医療や後期高齢者医療、介護保険給付など社会保障関係費の経常的支出を、税や社会保険料、補助金、交付金などの経常的収入が上回ったためプラスです。

資本的収支、基礎的財政収支について

- ・ 資本的収支は、道路新設工事費や事業用地取得などの支出が、資産の売却収入などを上回ったためマイナスです。
- ・ 資本的収支がマイナスであることは、区の資本整備が進められていることを意味しています。基礎的財政収支がプラスとなっているため問題は無いと言えますが、今後も小・中学校など公共施設における改築・改修工事の増加が見込まれるため、基礎的財政収支の値を注視していきます。

財務的収支

- ・財務的収支は、地方債の元本償還や利息支払などの支出が、新規借入などの収入を上回ったためマイナスです。
- ・地方債の元本償還（支出）は、25年度の81億円が26年度には67億円に、新規借入（収入）は、25年度の43億円が26年度には20億円になりました。
- ・結果として、地方債の元金残高が556億円と47億円減少し（貸借対照表の負債の部）順調に返済していることを示しています。

4 純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表における純資産の増減内訳を示します。

【単位：百万円】

(1) 単体 詳細の計算書は20ページ

科目区分	金額	参考：25年度
期首純資産残高 A	1,187,059	1,181,952
1 財源の使途	366,820	348,866
純経常費用への財源措置	328,483	318,612
(行政コスト計算書の純経常費用と一致)		
固定資産形成、その他の使途	38,337	30,254
2 財源の調達	373,919	358,252
税金	159,487	151,569
社会保険料	35,497	32,090
移転収入（補助金等）	147,547	143,150
その他の財源	31,388	31,443
3 資産評価替・無償受等	2,064	4,279
期末純資産残高 (A+1+2+3)	1,192,094	1,187,059
(貸借対照表の純資産の部と一致)		

(2) 連結 詳細の計算書は21ページ

科目区分	金額	参考：25年度
期首純資産残高 A	1,190,931	1,185,345
1 財源の使途	366,765	348,787
純経常費用への財源措置	328,443	318,527
(行政コスト計算書の純経常費用と一致)		
固定資産形成、その他の使途	38,322	30,260
2 財源の調達	365,913	355,389
税金	159,487	151,569
社会保険料	35,497	32,090
移転収入（補助金等）	147,547	143,055
その他の財源	23,382	28,675
3 資産評価替・無償受等	5,925	1,015
期末純資産残高 (A+1+2+3)	1,196,004	1,190,931
(貸借対照表の純資産の部と一致)		

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書について

- ・純資産変動計算書は、区の純資産について、1年間にどのような使途で減少し、一方でどのような財源を得て増加したか、さらに、結果として年度末残高がいくらになったかを示しています。貸借対照表における「純資産の部」の変動要因を表しています。
- ・民間企業の株主資本等変動計算書に相当します。

(4) 主な科目の説明

- ・財源の使途

純経常費用への財源措置 … 行政サービスのための支出（業務費用、扶助費、補助金など）のうち、収入（使用料・手数料など）を超えた「不足額」にあてたもの
行政コスト計算書（5 ページ）の「純経常費用」の額と一致

その他の財源 … 固定資産や長期金融資産の形成などにあてたもの

- ・財源の調達 … 行政サービスの基幹財源である税金、保険料、国・都補助金など

- ・資産評価替・無償受等 … 固定資産の再評価額における、市場価格変動に伴う増減や、減価償却による減額、道路用地の寄附受入、長期金融資産の増減など

(5) 分析

期首純資産残高（貸借対照表における 25 年度の純資産合計）から、下記 ~ の変動があったことにより、期末純資産残高（貸借対照表における 26 年度の純資産合計と一致）は 50 億円増加しました（すべて単体における説明）。

財源の使途について

- ・行政コスト計算書（5 ページ）における純経常費用を補う財源措置として 3,285 億円、固定資産形成などの財源として 383 億円を支出しました。
- ・特に、純経常費用への財源措置は扶助費などの伸びによって増加しており、今後も措置額が増加していく見込みです。

財源の調達について

- ・税や保険料、国・都補助金などで 3,739 億円を調達しました。上記の財源の使途を賄える額を確保できましたが、扶助費などの伸びが著しいため、27 年度以降も厳しい状況を見込んでいます。

資産評価替・無償受等について

- ・資産評価替・無償受等の要因により、純資産は 21 億円減少しました。
- ・主な要因として、土地の再評価などによる 19 億円減少が挙げられます。

5 健全な財政運営に向け、23 区間での比較を

足立区は、固定資産台帳を整備したうえで資産を評価する「総務省基準モデル」(下記を参照)での財務書類を通じ、区民の皆様へ、区の財政や資産の状況を分かりやすく公表できるよう心掛けています。

また、資産・債務・費用における内部管理の礎とし、行財政改革の推進に活用することで、区民の皆様信頼される健全な財政運営に努めています。

総務省は、財務書類の新たな統一基準を平成 27 年 1 月に示しました。その中で、27 年度から 29 年度までの 3 年間で全ての地方自治体において統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請しており、足立区も期限内での整備をめざしていきます。

各自治体が新モデルを導入することで、資産と負債のバランス、資金の流れなどを他自治体と比較し、自らの状況をより客観的に分析しやすくなります。特に、事業内容や地価水準などが近い 23 区の間での比較が重要となることから、作成基準をより近づけるため、今後も都と 23 区で構成する研究会に協力しながら、検討していきます。

現状の公会計のモデルには、足立区が採用した「総務省基準モデル」のほかにも、固定資産台帳が未整備のまま作成する暫定的な「総務省改訂モデル」や、自治体が独自ルールを定めて作成する東京都方式などの「独自モデル」があります。

6 財務書類の注記

(1) 単体財務書類に係る注記

出納整理期間について

- ・単体決算については 5 月 31 日までの出納整理期間を設け、当該期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(根拠条文：地方自治法第 235 条の 5)

税等未収金、未収金の計上方法

- ・決算年度以降に回収する債権として、税等未収金は特別区税および各保険料を、未収金は負担金、使用料、手数料などを計上し、貸付金の未収金は貸付金に計上しています。

引当金の計上基準、算定方法

- ・貸倒引当金については、債権の貸し倒れによる損失に備えるため、税込などの未収金及び貸付金に対する欠損額の過去 3 年平均割合をもって貸倒見積高を算定し

ました。

- ・賞与引当金は、翌年度 6 月に支給する期末・勤勉手当のうち、決算対象年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金は、地方公共団体財政健全化法第 2 条第 4 項ホの退職支給額に、特別会計で負担する職員分を加算した額を計上しています。

リース取引の処理

- ・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

固定資産の減価償却、直接資本減耗(道路・公園等、インフラ資産における施設の場合の減価償却)

- ・有形固定資産、無形固定資産とも定額法を採用しています。

主な資産の評価方法

ア 土地

- ・事業用土地については、地積に固定資産評価額調書の地目「宅地」の区内平均単価を乗じて算定しています。なお、毎年、固定資産評価額の改定に応じた見直しを実施しています。
- ・区外に保有する校外施設(日光林間学園、鋸南自然の家)の事業用土地は、地積に所在地の市町村における平均単価を乗じて算定しています。
- ・公共財産用地については、地積に固定資産評価額調書の「宅地以外」の地目の区内平均単価を乗じて算定しています。また、売却等を想定していないため、原則として開始時の価格を継承しています。

イ 建物

- ・平成 20 年度以前は再調達価格で評価し、21 年度以降に取得した資産は工事費、測量費、設計費などを合計して取得額としています。

$$\text{再調達価格} = \text{建築額} \times \text{デフレーター}$$

$$\text{開始時簿価} = \text{再調達価格} - \text{減価償却累計額}$$

ウ 物品

- ・取得価格または見積額が 50 万円以上の重要物品を計上しています。

エ 道路

- ・上物工作物は、開始時は「再調達額 - 減価償却累計額」で計算し、再調達価額は、実延長に幅員ごとの平均的な工事単価を乗じて算定しています。
- ・21 年度以降のものについてはその年度内に延長した道路に対して、幅員ごとの

平均的な工事単価を乗じて算定しています。

- ・底地は、地積に固定資産評価額調書の「宅地」以外の地目の区内平均単価を乗じて算定しています。

(2) 連結財務書類に係る注記

会計処理の相違

土地開発公社については、同公社経理基準要綱等に基づいて作成された財務書類を使用しています。

公益法人については、公益法人会計基準に基づき、株式会社については企業会計の基準で作成された財務書類を使用しています。

出資金等(有価証券)について

- ・(公財)足立区生涯学習振興公社の保有する電力関連債券

平成 23 年 3 月 11 日、東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所事故発生により、電力関連債券の一部の時価が取得時より低下しています。

(単位:円)

債券銘柄	帳簿価額	時価 (H27.3.31現在)	評価損益
第 520 回東京電力社債 (取得:平成 18 年 5 月 31 日) (満期:平成 28 年 5 月 31 日)	100,000,000	100,855,900	855,900
第 4 回日本原子力発電株式会社社債 (取得:平成 23 年 2 月 18 日) (満期:平成 33 年 2 月 25 日)	100,000,000	92,205,300	7,794,700

(3) その他

- ・附属明細については、今後作成予定です。

以上

単体貸借対照表(BS)

(平成27年 3月 31日現在)
(単位：百万円)

【資産の部】			
1. 金融資産		176,258	F = D + E
資金		14,696	E ← CFより
金融資産(資金を除く)		161,562	D = A + B + C
債権	21,787	A	
税等未収金	12,525		
未収金	2,709		
貸付金	9,812		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	△3,259		
有価証券		0	B
投資等		139,776	C
出資金	16,491		
基金・積立金	121,658		
財政調整基金	28,319		
減債基金	9,733		
その他の基金・積立金	83,606		
その他の投資	1,626		
2. 非金融資産		1,114,636	M = J + K + L
事業用資産		467,293	J = G + H + I
有形固定資産	465,424	G	
土地	284,617		
立木竹	0		
建物	133,411		
工作物	14,356		
機械器具	0		
物品	3,719		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	2,995		
建設仮勘定	26,326		
無形固定資産	1,869	H	
地上権	135		
著作権・特許権	19		
ソフトウェア	1,715		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0	I
インフラ資産		647,343	K
公共用財産用地	579,660		
公共用財産施設	60,072		
その他の公共用財産	194		
公共用財産建設仮勘定	7,418		
繰延資産		0	L
資産合計		1,290,895	N = F + M
【負債の部】			
1. 流動負債		16,612	O
未払金及び未払費用		66	
前受金及び前受収益		1,815	
引当金		1,347	
賞与引当金	1,347		
預り金(保管金等)		3,629	
公債(短期)		8,766	
短期借入金		0	
その他の流動負債		989	
2. 非流動負債		82,189	P
公債		46,821	
借入金		0	
責任準備金		0	
引当金		31,639	
退職給付引当金	31,639		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		3,729	
負債合計		98,801	Q = O + P
【純資産の部】			
財源		67,078	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		14,256	S
税収	113,612		
社会保険料	719		
移転収入	22,318		
公債等	24,028		
その他の財源の調達	△163,615		
評価・換算差額等	2,137		
その他の純資産		1,110,760	T
開始時未分析残高	1,119,442		
その他純資産	△8,682		
純資産合計		1,192,094	U = R + S + T
負債・純資産合計		1,290,895	V = Q + U

連結貸借対照表(BS)

(平成27年 3月 31日現在)
(単位：百万円)

【資産の部】			
1. 金融資産		167,803	F = D + E
資金		14,989	E ← CFより
金融資産(資金を除く)		152,814	D = A + B + C
債権	12,801	A	
税等未収金	12,525		
未収金	2,747		
貸付金	764		
その他の債権	24		
(控除)貸倒引当金	△3,259		
有価証券		3,694	B
投資等		136,319	C
出資金	12,939		
基金・積立金	122,628		
財政調整基金	28,319		
減債基金	9,733		
その他の基金・積立金	84,576		
その他の投資	751		
2. 非金融資産		1,129,535	M = J + K + L
事業用資産		482,191	J = G + H + I
有形固定資産	480,311	G	
土地	296,920		
立木竹	0		
建物	135,915		
工作物	14,359		
機械器具	28		
物品	3,769		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	2,995		
建設仮勘定	26,326		
無形固定資産	1,879	H	
地上権	135		
著作権・特許権	19		
ソフトウェア	1,725		
電話加入権	0		
のれん	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		1	I
インフラ資産		647,343	K
公共用財産用地	579,660		
公共用財産施設	60,072		
その他の公共用財産	194		
公共用財産建設仮勘定	7,418		
繰延資産		0	L
資産合計		1,297,338	N = F + M
【負債の部】			
1. 流動負債		17,869	O
未払金及び未払費用		122	
前受金及び前受収益		1,845	
引当金		1,357	
賞与引当金	1,357		
預り金(保管金等)		4,647	
公債(短期)		8,766	
短期借入金		137	
その他の流動負債		994	
2. 非流動負債		83,464	P
公債		46,821	
借入金		1,075	
責任準備金		0	
引当金		31,825	
退職給付引当金	31,825		
その他の引当金	0		
負ののれん		0	
その他の非流動負債		3,744	
負債合計		101,334	Q = O + P
【純資産の部】			
財源		59,828	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		21,023	S
税金	113,595		
社会保険料	719		
移転収入	22,318		
公債等	24,028		
その他の財源の調達	△156,832		
評価・換算差額等	2,137		
少数株主持分		2,213	T
その他の純資産		1,112,940	U
開始時未分析残高	1,121,820		
その他純資産	△8,880		
純資産合計		1,196,004	V = R + S + T + U
負債・純資産合計		1,297,338	W = Q + V

単体行政コスト計算書(PL)

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日)
(単位:百万円)

【経常費用】			
1. 経常業務費用			101,863 E = A+B+C+D
①人件費		38,489 A	
議員歳費	492		
職員給料	22,988		
賞与引当金繰入	1,801		
退職給付費用	3,288		
その他の人件費	9,920		
②物件費		23,544 B	
消耗品費	3,294		
維持補修費	6,828		
減価償却費	8,446		
その他の物件費	4,976		
③経費		35,940 C	
業務費	61		
委託費	29,367		
貸倒引当金繰入	2,758		
その他の経費	3,753		
④業務関連費用		3,890 D	
公債費(利払分)	1,016		
借入金支払利息	53		
資産売却損	159		
その他の業務関連費用	2,663		
2. 移転支出			250,274 F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		157,212	
③社会保障関係費等移転支出		90,827	
④その他の移転支出		2,235	
経常費用合計(総行政コスト)			352,137 G = E+F
【経常収益】			
経常業務収益			23,654 J = H+I
①業務収益		20,997 H	
自己収入	20,997		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益		2,656 I	
受取利息等	211		
資産売却益	127		
その他の業務関連収益	2,318		
経常収益合計			23,654 K = J
純経常費用(純行政コスト)			△328,483 L = K-G → NWMへ

連結行政コスト計算書(PL)

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日)
(単位:百万円)

【経常費用】			
1. 経常業務費用			103,125 E = A+B+C+D
①人件費		38,876 A	
議員歳費	492		
職員給料	23,212		
賞与引当金繰入	1,801		
退職給付費用	3,319		
その他の人件費	10,053		
②物件費		23,774 B	
消耗品費	3,342		
維持補修費	6,833		
減価償却費	8,587		
その他の物件費	5,012		
③経費		36,507 C	
業務費	175		
委託費	29,346		
貸倒引当金繰入	2,758		
その他の経費	4,227		
④業務関連費用		3,968 D	
公債費(利払分)	1,016		
借入金支払利息	93		
資産売却損	159		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	2,700		
2. 移転支出			249,901 F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		156,833	
③社会保障関係費等移転支出		90,827	
④その他の移転支出		2,241	
経常費用合計(総行政コスト)			<u>353,027</u> G = E+F
【経常収益】			
経常業務収益			24,584 J = H+I
①業務収益		21,858 H	
自己収入	21,802		
その他の業務収益	57		
②業務関連収益		2,725 I	
受取利息等	250		
資産売却益	127		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	2,349		
経常収益合計			<u>24,584</u> K = J
【少数株主利益(または少数株主損失)】			0 L
純経常費用(純行政コスト)			<u>△328,443</u> M = (K-G) - L → NWMへ

単体資金収支計算書(CF)【3区分形式】

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日)
(単位：百万円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

①経常業務費用支出 339,786 C = A + B

②移転支出 89,513 A

人件費支出 38,571

物件費支出 15,098

経費支出 33,181

業務関連費用支出（財務的支出を除く） 2,662

②移転支出 250,274 B

他会計への移転支出 0

補助金等移転支出 157,212

社会保障関係費等移転支出 90,827

その他の移転支出 2,235

2. 経常的収入

①租税収入 363,215 H = D + E + F + G

②社会保険料収入 159,440 D

③経常業務収益収入 32,993 E

④移転収入 23,422 F

経常収益収入 20,947

業務関連収益収入 2,476

④移転収入 147,359 G

他会計からの移転収入 0

補助金等移転収入 119,127

その他の移転収入 28,232

経常的収支 23,428 I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

①固定資産形成支出 38,059 M = J + K + L

②長期金融資産形成支出 16,802 J

③その他の資本形成支出 21,207 K

④その他の資本形成支出 50 L

2. 資本的収入

①固定資産売却収入 18,923 Q = N + O + P

②長期金融資産償還収入 381 N

③その他の資本処分収入 18,493 O

④その他の資本処分収入 50 P

資本的収支 △19,136 R = Q - M

基礎的財政収支

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

①支払利息支出 8,539 V = T + U

②元本償還支出 1,069 T

公債費（利払分）支出 1,016

借入金支払利息支出 53

②元本償還支出 7,470 U

公債費（元本分）支出 6,693

公債（短期）元本償還支出 6,693

公債元本償還支出 0

借入金元本償還支出 0

短期借入金元本償還支出 0

借入金元本償還支出 0

その他の元本償還支出 777

2. 財務的収入

①公債発行収入 1,992 Z = W + X + Y

②借入金収入 1,992 W

公債（短期）発行収入 0

公債発行収入 1,992

②借入金収入 0 X

短期借入金収入 0

借入金収入 0

③その他の財務的収入 0 Y

財務的収支 △6,547 A A = Z - V

当期資金収支額 △2,255 A B = S + A A

期首資金残高 16,950 A C

期末資金残高 14,696 A D = A B + A C → B S ~

連結資金収支計算書(CF)【3区分形式】

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日)
(単位：百万円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		332,472 C = A + B
① 経常業務費用支出	82,571 A	
人件費支出	38,937	
物件費支出	6,948	
経費支出	33,918	
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	2,768	
② 移転支出	249,901 B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	156,833	
社会保障関係費等移転支出	90,827	
その他の移転支出	2,241	
2. 経常的収入		364,243 H = D + E + F + G
① 租税収入	159,440 D	
② 社会保険料収入	32,993 E	
③ 経常業務収益収入	24,398 F	
経常収益収入	21,803	
業務関連収益収入	2,596	
④ 移転収入	147,411 G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	119,172	
その他の移転収入	28,240	
経常的収支		<u>31,771 I = H - C</u>

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		39,055 N = J + K + L + M
① 固定資産形成支出	16,805 J	
② 長期金融資産形成支出	21,699 K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0 L	
④ その他の資本形成支出	550 M	
2. 資本的収入		11,916 S = O + P + Q + R
① 固定資産売却収入	381 O	
② 長期金融資産償還収入	10,985 P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0 Q	
④ その他の資本処分収入	550 R	
資本的収支		<u>△27,139 T = S - N</u>

基礎的財政収支

4,632 U = I + T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出		8,829 X = V + W
① 支払利息支出	1,109 V	
公債費（利払分）支出	1,016	
借入金支払利息支出	93	
② 元本償還支出	7,720 W	
公債費（元本分）支出	6,693	
公債（短期）元本償還支出	6,693	
公債元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	250	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	250	
その他の元本償還支出	777	
2. 財務的収入		1,992 AB = Y + Z + AA
① 公債発行収入	1,992 Y	
公債（短期）発行収入	0	
公債発行収入	1,992	
② 借入金収入	0 Z	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③ その他の財務的収入	0 AA	
財務的収支		<u>△6,837 AC = AB - X</u>

当期資金収支額 △2,205 AD = U + AC

期首資金残高 17,194 AE

期末資金残高 14,989 AF = AD + AE → BS～

【様式第3号】
平成26年度 足立区
単体純資産変動計算書 (NWM)

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日) (単位：百万円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源					資産形成充当財源合計		その他の純資産		純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の調達財源	評価・換算差額等	開始時未分析残高	その他の純資産	その他の純資産合計		
前期末残高	79,440	△19,462	59,978	84,362	719	20,858	22,338	△131,073	4,055	16,316	1,119,442	△8,677	1,110,764	1,187,059
当期変動額														
I. 財源変動の部	8,790	△1,690	7,099											7,099
1. 財源の使途	△365,129	△1,690	△366,820											△366,820
①純経常費用への財源措置	△328,483	0	△328,483											△328,483
②固定資産形成への財源措置	△15,998	△1,690	△17,688											△17,688
事業用資産形成への財源措置	△12,246	△1,690	△13,937											△13,937
インフラ資産形成への財源措置	△3,752	0	△3,752											△3,752
③長期金融資産形成への財源措置	△16,859	0	△16,859											△16,859
④その他の財源の使途	△3,789	0	△3,789											△3,789
直接資本減耗	△3,789	0	△3,789											△3,789
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	373,919		373,919											373,919
①税収	159,487		159,487											159,487
②社会保険料	35,497		35,497											35,497
③移転収入	147,547		147,547											147,547
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	119,127		119,127											119,127
国庫支出金	90,488		90,488											90,488
都道府県等支出金	28,639		28,639											28,639
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	28,420		28,420											28,420
④その他の財源の調達	31,388		31,388											31,388
固定資産売却収入 (元本分)	413		413											413
長期金融資産償還収入 (元本分)	18,740		18,740											18,740
その他財源調達	12,235		12,235											12,235
II. 資産形成充当財源変動の部				29,250	0	1,460	1,690	△32,542	△1,918	△2,060				△2,060
1. 固定資産の変動				12,522	0	1,431	1,690	△13,905	1,739	1,739				1,739
①固定資産の減少				0	0	0	0	△29,638	△29,638	△29,638				△29,638
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△12,235	△12,235	△12,235				△12,235
除売却相当額				0	0	0	0	△17,403	△17,403	△17,403				△17,403
②固定資産の増加				12,522	0	1,431	1,690	15,733	15,733	31,376				31,376
固定資産形成				12,522	0	1,431	1,690	2,045	2,045	17,688				17,688
無償所管換等				0	0	0	0	13,688	13,688	13,688				13,688
2. 長期金融資産の変動				16,728	0	29	0	△18,638	△1,881	△1,881				△1,881
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△18,740	△18,740	△18,740				△18,740
②長期金融資産の増加				16,728	0	29	0	102	16,859	16,859				16,859
3. 評価・換算差額等の変動									△1,918	△1,918				△1,918
①評価・換算差額等の減少									△2,506	△2,506				△2,506
再評価損									△2,506	△2,506				△2,506
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									589	589				589
再評価益									579	579				579
その他評価額等増加									10	10				10
III. その他の純資産変動の部											0	△4	△4	△4
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他の純資産の変動												△4	△4	△4
その他の純資産の減少												△25	△25	△25
その他の純資産の増加												20	20	20
当期変動額合計	8,790	△1,690	7,099	29,250	0	1,460	1,690	△32,542	△1,918	△2,060				5,035
当期末残高	88,230	△21,152	67,078	113,612	719	22,318	24,028	△163,615	2,137	14,256	1,119,442	△8,682	1,110,760	1,192,094

【様式第8号】
平成26年度 足立区
連結純資産変動計算書 (NWM)

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日) (単位：百万円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産		純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等			開始時未分析残高	その他の純資産		その他の純資産合計
前期未残高	80,142	△19,462	60,680	84,362	719	20,858	22,338	△132,298	4,055	15,091	2,186	1,121,823	△8,849	1,112,973	1,190,931
当期変動額															
I. 財源変動の部	838	△1,690	△852												△852
1. 財源の使途	△365,075	△1,690	△366,765												△366,765
①純経常費用への財源措置	△328,443	0	△328,443												△328,443
②固定資産形成への財源措置	△16,001	△1,690	△17,691												△17,691
事業用資産形成への財源措置	△12,249	△1,690	△13,940												△13,940
インフラ資産形成への財源措置	△3,752	0	△3,752												△3,752
③長期金融資産形成への財源措置	△16,842	0	△16,842												△16,842
④その他の財源の使途	△3,789	0	△3,789												△3,789
直接資本減耗	△3,789	0	△3,789												△3,789
その他の財源措置	0	0	0												0
2. 財源の調達	365,913		365,913												365,913
①税収	159,487		159,487												159,487
②社会保険料	35,497		35,497												35,497
③移転収入	147,547		147,547												147,547
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	119,122		119,122												119,122
国庫支出金	90,488		90,488												90,488
都道府県等支出金	28,639		28,639												28,639
市町村等支出金	△5		△5												△5
その他の移転収入	28,425		28,425												28,425
④その他の財源の調達	23,382		23,382												23,382
固定資産売却収入 (元本分)	413		413												413
長期金融資産償還収入 (元本分)	10,594		10,594												10,594
その他財源調達	12,376		12,376												12,376
II. 資産形成充当財源変動の部				29,233	0	1,460	1,690	△24,534	△1,918	5,931					5,931
1. 固定資産の変動				12,522	0	1,431	1,690	△14,043		1,601					1,601
①固定資産の減少				0	0	0	0	△29,779		△29,779					△29,779
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△12,376		△12,376					△12,376
除売却相当額				0	0	0	0	△17,403		△17,403					△17,403
②固定資産の増加				12,522	0	1,431	1,690	15,736		31,379					31,379
固定資産形成				12,522	0	1,431	1,690	2,048		17,691					17,691
無償所管換等				0	0	0	0	13,688		13,688					13,688
2. 長期金融資産の変動				16,711	0	29	0	△10,491		6,249					6,249
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△10,594		△10,594					△10,594
②長期金融資産の増加				16,711	0	29	0	102		16,842					16,842
3. 評価・換算差額等の変動									△1,918	△1,918					△1,918
①評価・換算差額等の減少									△2,506	△2,506					△2,506
再評価損									△2,506	△2,506					△2,506
その他の評価額等減少									0	0					0
②評価・換算差額等の増加									589	589					589
再評価益									579	579					579
その他の評価額等増加									10	10					10
III. 少数株主持分変動の部											27				27
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											27				27
IV. その他の純資産変動の部												△2	△31	△33	△33
1. 開始時未分析残高												△2	△31	△33	△33
2. その他の純資産の変動													△31	△2	△2
その他の純資産の減少													△31	△31	△31
その他の純資産の増加													△51	△51	△51
当期変動額合計	838	△1,690	△852	29,233	0	1,460	1,690	△24,534	△1,918	5,931	27	△2	△31	△33	5,073
前期未残高	80,980	△21,152	59,828	113,595	719	22,318	24,028	△156,832	2,137	21,023	2,213	1,121,820	△8,880	1,112,940	1,196,004